

外 交 防 衛 委 員 会

委員一覧（21名）

委員長	小野田	紀美（自民）	猪口	邦子（自民）	水野	素子（立憲）
理 事	佐藤	正久（自民）	柘植	芳文（自民）	山口	那津男（公明）
理 事	若林	洋平（自民）	中曽根	弘文（自民）	松沢	成文（維教）
理 事	小西	洋之（立憲）	松川	るい（自民）	榛葉	賀津也（民主）
理 事	上田	勇（公明）	三宅	伸吾（自民）	山添	拓（共産）
理 事	石井	苗子（維教）	吉川	ゆうみ（自民）	伊波	洋一（沖縄）
	有村	治子（自民）	福山	哲郎（立憲）	高良	鉄美（沖縄）
						（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第213回国会において、本委員会に付託された案件は、条約11件及び内閣提出法律案5件の合計16件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願17種類224件は、いずれも保留とした。

〔条約及び法律案の審査〕

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定は、投資の自由化、促進及び保護に関する法的枠組みについて定めるものである。委員会においては、対外投資促進のための政府の取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とギリシャ共和国との間の条約は、二重課税の除去を目的として、投資所得に対する源泉地国課税の減免等について定めるものである。委員会においては、ギリシャとの課税権調整の妥当性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定を改正する議定書は、情報の電子的手段による国境を越える移転等に関する規定を追加するための改正等について定めるものである。委員会においては、他の経済連携協定と比較した改正議定書の特徴等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

国際復興開発銀行協定の改正は、協定上の融資の上限を撤廃することについて定めるものである。委員会においては、国際開発金融機関におけるリスク管理の方向性等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって承認された。

欧州復興開発銀行を設立する協定の改正は、協定上の融資の上限を撤廃するとともに、同銀行の業務の地理的範囲を限られた数のサブサハラ・アフリカ諸国に拡大することについて定めるものである。委員会においては、欧州復興開発銀行の受益国の範囲を拡大する背景等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって承認された。

1972年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の1996年の議定書

の2009年の改正は、一定の条件の下で、海底下の地層への処分のため二酸化炭素を含んだガスの輸出を可能とするものである。委員会においては、海外の二酸化炭素回収・貯留事業の在り方と気候変動対策への影響等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

グローバル戦闘航空プログラム（G C A P）政府間機関の設立に関する条約は、グローバル戦闘航空プログラム、G C A Pの管理等を我が国、英国及びイタリア3か国のために行うことを目的とする国際機関として、G C A P政府間機関を設立するものである。委員会においては、政府間機関設立の意義と効果、同機関に派遣される職員の規模と処遇、G C A Pの実施にかかる秘密保全の在り方、次期戦闘機の第三国移転に係る戦略と課題等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

日本国の自衛隊とドイツ連邦共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とドイツ連邦共和国政府との間の協定、いわゆる日独A C S Aは、自衛隊とドイツ軍隊との間で、それぞれの国の法令により認められる物品又は役務の提供における決済手続等を定めるものである。委員会においては、A C S Aの内容と会計検査院指摘事項への対応等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

航空業務に関する日本国政府とクロアチア共和国政府との間の協定は、両国間で定期航空路線の開設及び定期航空業務の安定的な運営を可能にするための法的枠組みを定めるものである。委員会においては、クロアチアと航空協定を締結する意義等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって承認された。

社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定は、両国間で年金制度、医療保険制度等に関する法令の適用について調整を行うこと等を定めるものである。委員会においては、社会保障協定の今後の締結方針等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって承認された。

刑事に関する共助に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約は、一方の締約国が他方の締約国の請求に基づき、捜査、訴追その他の刑事手続について共助を実施すること、そのための枠組みとして中央当局を指定し、相互に直接連絡すること等を定めるものである。委員会においては、刑事共助条約の今後の締結方針等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって承認された。

特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の失効規定を削除する等の措置を講ずるものである。委員会においては、法律を恒久化することの意義、調達価格算定の妥当性、長期契約が防衛産業再編に及ぼす影響、財政硬直化への懸念等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、在ナイロビ国際機関日本政府代表部を新設するとともに、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額、在勤手当の月額通貨等を改定することについて規定するものである。委員会においては、ナイロビに政府代表部を新設する意義、在勤手当を外貨建てで支給することの効果と課題等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

2027年国際園芸博覧会政府委員の設置に関する臨時措置法案は、2027年国際園芸博覧会に関し、国際博覧会条約の規定に基づく政府委員の設置及びその任務、給与等について定めるものである。委員会においては、政府委員の役割とその人選の在り方、国際園芸博覧会開催の意義と課題への対応等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

防衛省設置法等の一部を改正する法律案は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官定数の変更、統合作戦司令部の新設を含む自衛隊の組織の改編、自衛官等の人材確保のための制度の導入及び拡大、ドイツとの物品役務相互提供協定の実施に関する規定の整備、国際機関等に派遣される防衛省の職員の業務の追加等の措置を講ずるものである。委員会においては、統合作戦司令部新設の目的と課題、次期戦闘機の共同開発と国際機関派遣職員の処遇の在り方、人的基盤の強化策等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するための措置に関する法律案は、風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し、電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するため、電波障害防止区域の指定、同区域内における風力発電設備の設置等に係る届出等の義務及び設置者と防衛大臣との協議等に関する制度を創設するものである。委員会においては、風力発電設備が自衛隊の活動に与える影響、本法律案が許可制でなく届出制である理由、工事制限期間経過後の対応、関連事業者への周知徹底の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

〔国政調査等〕

2月19日～20日、我が国の外交、防衛等に関する実情調査のため、長崎県及び佐賀県への委員派遣を行い、国立大学法人長崎大学、海上自衛隊佐世保基地、佐世保市役所、陸上自衛隊崎辺分屯地、米海軍佐世保基地、佐賀駐屯地（仮称）新設予定地、陸上自衛隊目達原駐屯地、佐賀市役所等からの説明聴取、関連施設の視察、意見交換等を行った。

3月7日、外交の基本方針について上川外務大臣から、国の防衛の基本方針について木原防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月12日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

3月21日、防衛装備移転、イスラエル・パレスチナ情勢、防衛力の整備、オスプレイの飛行再開、ウクライナ情勢等について質疑を行った。

3月22日、予算委員会から委嘱された令和6年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

3月26日、防衛装備移転、防衛力の整備、日露関係、オスプレイの飛行再開等について質疑を行った。

4月16日、岸田内閣総理大臣の米国訪問、防衛装備移転、在日米軍基地問題、中東情勢、防衛力の整備等について質疑を行った。

5月14日、サイバーセキュリティ、小型無人機による護衛艦空撮事案、日米関係、外務大臣の海外出張、尖閣諸島をめぐる問題、イスラエル・パレスチナ情勢、防衛力の整備等につ

いて質疑を行った。

5月21日、中東情勢、日韓関係、防衛装備移転、在日米軍基地問題、尖閣諸島をめぐる問題、防衛力の整備、日米関係等について質疑を行った。

6月6日、日韓関係、日中関係、人種差別撤廃条約、防衛省・自衛隊の組織、ODA、ビジネスと人権、普天間飛行場における航空機の運用等について質疑を行った。

6月18日、G7プーリア・サミット、ウクライナの平和に関するサミット及び二国間会談について上川外務大臣から報告を聴取した後、G7プーリア・サミット、ウクライナの平和に関するサミット及び二国間会談、防衛力の整備、日朝関係、外交における郵政に係る知見の活用、ジェノサイド条約、いわゆるパンデミック条約、米軍オスプレイの運用、在沖縄海兵隊のグアム移転等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和6年2月1日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和6年3月7日(木) (第2回)

- 外交の基本方針に関する件について上川外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について木原防衛大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和6年3月12日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について木原防衛大臣、上川外務大臣、辻外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君(自民)、福山哲郎君(立憲)、水野素子君(立憲)、上田勇君(公明)、石井苗子君(維教)、松沢成文君(維教)、榛葉賀津也君(民主)、高良鉄美君(沖縄)、伊波洋一君(沖縄)、山添拓君(共産)

○令和6年3月21日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛装備移転に関する件、イスラエル・パレスチナ情勢に関する件、防衛力の整備に関する件、オスプレイの飛行再開に関する件、ウクライナ情勢に関する件等について木原防衛大臣、上川外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小西洋之君(立憲)、金子道仁君(維教)、榛葉賀津也君(民主)、山添拓君(共産)、高良鉄美君(沖縄)

- 特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)について木原防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年3月22日(金) (第5回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年度一般会計予算（衆議院送付）

令和6年度特別会計予算（衆議院送付）

令和6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門）について上川外務大臣及び木原防衛大臣から説明を聴いた後、木原防衛大臣、上川外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

若林洋平君（自民）、福山哲郎君（立憲）、上田勇君（公明）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）について木原防衛大臣、上川外務大臣、瀬戸財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

松川るい君（自民）、水野素子君（立憲）、上田勇君（公明）、石井苗子君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣法第13号）

賛成会派 自民、公明、維教、民主

反対会派 立憲、共産、沖縄

○令和6年3月26日（火）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○防衛装備移転に関する件、防衛力の整備に関する件、日露関係に関する件、オスプレイの飛行再開に関する件等について上川外務大臣、木原防衛大臣、中野法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

水野素子君（立憲）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

○在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について上川外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年3月27日（水）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について上川外務大臣、木原防衛大臣、政府参考人、参考人独立行政法人国際協力機構理事安藤直樹君及び同機構理事宮崎桂君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、福山哲郎君（立憲）、上田勇君（公明）、石井苗子君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣法第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

- 2027年国際園芸博覧会政府委員の設置に関する臨時措置法案（閣法第7号）（衆議院送付）について上川外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年3月29日（金）（第8回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 2027年国際園芸博覧会政府委員の設置に関する臨時措置法案（閣法第7号）（衆議院送付）について上川外務大臣、木原防衛大臣、堂故国土交通副大臣、上月内閣府副大臣、石橋国土交通大臣政務官、国定環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

水野素子君（立憲）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

（閣法第7号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和6年4月16日（火）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 岸田内閣総理大臣の米国訪問に関する件、防衛装備移転に関する件、在日米軍基地問題に関する件、中東情勢に関する件、防衛力の整備に関する件等について上川外務大臣、木原防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

若林洋平君（自民）、小西洋之君（立憲）、上田勇君（公明）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

- 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とギリシャ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）
経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）
以上3件について上川外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年4月23日（火）（第10回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とギリシャ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）
経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）
以上3件について木原防衛大臣、上川外務大臣、本田文部科学大臣政務官、平沼内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

水野素子君（立憲）、石井苗子君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

（閣条第3号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、沖縄

反対会派 共産

（閣条第4号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、沖縄

反対会派 共産

（閣条第5号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、沖縄

反対会派 共産

○令和6年5月9日（木）（第11回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について木原防衛大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、上川外務大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、吉川ゆうみ君（自民）、小西洋之君（立憲）、上田勇君（公明）、石井苗子君（維教）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、高良鉄美君（沖縄）

（閣法第14号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主

反対会派 共産、沖縄

○令和6年5月14日（火）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○サイバーセキュリティに関する件、小型無人機による護衛艦空撮事案に関する件、日米関係に関する件、外務大臣の海外出張に関する件、尖閣諸島をめぐる問題に関する件、イスラエル・パレスチナ情勢に関する件、防衛力の整備に関する件等について木原防衛大臣、上川外務大臣、本田文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

松川るい君（自民）、水野素子君（立憲）、上田勇君（公明）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するための措置に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について木原防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年5月16日（木）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するための措置に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について木原防衛大臣、上川外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

若林洋平君（自民）、福山哲郎君（立憲）、上田勇君（公明）、石井苗子君（維教）、榛葉賀津

也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）
（閣法第37号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主

反対会派 共産、沖縄

○令和6年5月21日（火）（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○中東情勢に関する件、日韓関係に関する件、防衛装備移転に関する件、在日米軍基地問題に関する件、尖閣諸島をめぐる問題に関する件、防衛力の整備に関する件、日米関係に関する件等について上川外務大臣、木原防衛大臣、門山法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、小西洋之君（立憲）、上田勇君（公明）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

○国際復興開発銀行協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

欧州復興開発銀行を設立する協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

1972年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の1996年の議定書の2009年の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）

以上3件について上川外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年5月23日（木）（第15回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国際復興開発銀行協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

欧州復興開発銀行を設立する協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

1972年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の1996年の議定書の2009年の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）

以上3件について上川外務大臣、木原防衛大臣、吉田経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

吉川ゆうみ君（自民）、小西洋之君（立憲）、上田勇君（公明）、石井苗子君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第9号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第10号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第11号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主

反対会派 共産、沖縄

○令和6年5月30日（木）（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）政府間機関の設立に関する条約の締結について承認を

求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について上川外務大臣から趣旨説明を聴いた後、木原防衛大臣、上川外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、松川るい君（自民）、福山哲郎君（立憲）、小西洋之君（立憲）、上田勇君（公明）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○令和6年6月4日（火）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）政府間機関の設立に関する条約の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について木原防衛大臣、上川外務大臣、森屋内閣官房副長官、近藤内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

福山哲郎君（立憲）、小西洋之君（立憲）、水野素子君（立憲）、石井苗子君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

（閣条第1号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主

反対会派 共産、沖縄

○令和6年6月6日（木）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○日韓関係に関する件、日中関係に関する件、人種差別撤廃条約に関する件、防衛省・自衛隊の組織に関する件、ODAに関する件、ビジネスと人権に関する件、普天間飛行場における航空機の運用に関する件等について木原防衛大臣、上川外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有村治子君（自民）、福山哲郎君（立憲）、小西洋之君（立憲）、上田勇君（公明）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○日本国の自衛隊とドイツ連邦共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とドイツ連邦共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）

航空業務に関する日本国政府とクロアチア共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

刑事に関する共助に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

以上4件について上川外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年6月11日（火）（第19回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○日本国の自衛隊とドイツ連邦共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とドイツ連邦共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）

航空業務に関する日本国政府とクロアチア共和国政府との間の協定の締結について承認を求める

の件（閣条第6号）（衆議院送付）

社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

刑事に関する共助に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

以上4件について上川外務大臣、木原防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

若林洋平君（自民）、小西洋之君（立憲）、水野素子君（立憲）、上田勇君（公明）、石井苗子君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

（閣条第2号）

賛成会派 自民、公明、維教、民主

反対会派 立憲、共産、沖縄

（閣条第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第7号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第8号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和6年6月18日（火）（第20回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○G7プーリア・サミット、ウクライナの平和に関するサミット及び二国間会談に関する件について上川外務大臣から報告を聴いた後、同件、防衛力の整備に関する件、日朝関係に関する件、外交における郵政に係る知見の活用に関する件、ジェノサイド条約に関する件、いわゆるパンデミック条約に関する件、米軍オスプレイの運用に関する件、在沖縄海兵隊のグアム移転に関する件等について上川外務大臣、木原防衛大臣、森屋内閣官房副長官、渡辺総務副大臣、柘植外務副大臣、門山法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、福山哲郎君（立憲）、小西洋之君（立憲）、水野素子君（立憲）、上田勇君（公明）、松沢成文君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○令和6年6月21日（金）（第21回）

○請願第21号外223件を審査した。

○外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和6年2月19日（月）～20日（火）

○我が国の外交、防衛等に関する実情調査

〔派遣地〕

長崎県、佐賀県

〔派遣委員〕

小野田紀美君（自民）、佐藤正久君（自民）、若林洋平君（自民）、小西洋之君（立憲）、上田
勇君（公明）、石井苗子君（維教）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖
縄）